

なめるな!自民党!「トカゲの尻尾きり」では済まされない! 佐川氏 喚問に続き、^{安倍}昭恵氏 喚問を!

★安倍政権の嘘と隠ぺい★

- ①憲法解釈変更で集団的自衛権の行使容認→内閣法制局は、記録してきた内部検討経緯の公文書を残さず!
- ②加計学園問題→「総理のご意向」文書の存在を否定!
- ③「働き方改革」、裁量労働制に「労働時間短縮効果がある」との国会答弁→データ加工でウソが発覚!「ない」としていた資料も、厚労省倉庫で山積み段ボール箱が見つかる!
- ④南スーダンPKO(国連平和維持活動)の件→宿营地周辺での戦闘発生を伝える派遣部隊の日報の存在を、防衛省は組織ぐるみで隠蔽。防衛大臣、防衛省事務次官、陸上幕僚長の3人が辞任→2か月後、懲戒処分を受けて辞めた黒田哲郎・前次官は新設の要職(国家安全保障参与)に!森友疑惑追及の防波堤として、国会で虚偽答弁を連発した佐川宣寿・財務省理財局長(当時)を国税庁長官に昇格させた安倍恩賞人事と同じ国家の私物化だ!

安倍主犯

★文書改ざん300力所超★

- ▶森友学園への土地「売払決議書」「貸付決議書」など計14件。変更箇所は、計300力所を超える!
- ▶「特例的な内容」「本件の特殊性」「学園側の要請に応じて勘定評価」など、特別な配慮があったことを示す文言や、学校側の要請を受け入れる表現が文書から消えた。
- ▶籠池前理事長が近畿財務局職員に、小学校用地を視察した安倍昭恵氏が「いい土地ですから、前に進めてください」と話していたと紹介した記述も削除。安倍昭恵氏らが学園で講演や視察をしたと記されたが、これも削除。
- ▶改憲を進める右翼「日本会議」に関する記載も削除。改ざん前は、籠池前理事長を「日本会議大阪代表・運営委員」と紹介。日本会議と連携する「日本会議国会議員懇談会」副会長・安倍晋三総理、特別顧問・麻生財務大臣の肩書で名前も記載してあった。
- ▶他、約8億円値引きの根拠である地中ごみも、試掘業者が深さを水増しした報告書を作成。籠池氏や国側から働きかけを受けたと説明。

支持率急落!安倍内閣は総辞職! 安倍ねっぞう政権を倒そう!



↑3月19日、国会前に5000人が集まる。ZENKO関西も約10名で参加(写真)。NHKNewsWebより。

◆森友学園への国有地売却に関する決裁文書の改ざん問題について、次々と新事実が明らかにされています。行政府が立法府をダマした政権犯罪行為を許してはなりません。

◆背景には、安倍政権が1%のグローバル資本の利益のために進めてきた、戦争と新自由主義路線が存在しています。改憲、森友・加計問題、労働法改悪など根っこは1つ!

◆連日、国会前には抗議の人々が集まり、全国各地に波及しています。安倍首相に責任をとらせ、退陣に追い込みましょう。【裏面へ→】

平和と民主主義をめざす全国交歓会 (ZENKO)

TEL : 090-8536-3170 (山川よしやす)

HP <http://www.zenko-peace.com/>

行政府が立法府(国会)・市民をダメす国家犯罪!



『森友学園に関する文書書き換えの「最終責任者」は当時理財局長だった佐川宣寿前国税庁長官』とこたえたけど…。誰も信じない。指示は官邸(安倍・麻生・菅)!?

『私や妻が関係していたということになれば、これはまさに私は間違いなく総理大臣も国会議員も辞めるということははっきりと申しあげておきたい』…と言ったあと、“安倍昭恵”の名前が削除されたことがばれちゃった! ヤバイ!

<3月19日参院予算委員会の集中審議> ～昭恵夫人の名前削除の新事実発覚～

- 「森友学園」への国有地売却に関する14の決裁文書で改ざんは300カ所超(驚愕)。
- 消されたのは…①近畿財務局と森友学園の交渉の経緯。②安倍晋三首相、妻昭恵氏と与野党政治家10人の名前。
- 国会審議で太田理財局長…昭恵氏が文書に登場する理由について「基本的に総理夫人だからではないかと思う」と明言→「政治案件」ということ。
- 発端…2017年2月17日。安倍首相・衆院予算委「私や妻が関係していたことになれば首相も国会議員も辞める」→決裁文書が改ざんは17年2月下旬から。この時期に何が起きていたか。
- ①土地取引「特例承認の決裁文書」改ざん(昭恵夫人の動向が削除)は、財務省理財局が唯一決裁。→太田理財局長は、「2017年の4月4日に変更している」と答弁。
- ②国会答弁で検査院を持ち出したのは安倍首相。
 - ・2017年3月2日、参院予算委「会計検査院がしっかり審査すべきだ。それに全面的に対応するのが政府としてできる最大限のこと(安倍首相)」
 - ・2017年3月6日、参院予算委が検査院に対する特定事項調査の要請を議決。
 - ・2017年3月23日、森友学園・籠池泰典前理事長が偽証罪に問われる証人喚問で、「昭恵夫人から100万円を受け取った」など答弁。
 - ・2017年4月4日、「特例承認の決裁文書」改ざんで昭恵夫人の名前が消される。
 - ・改ざんして1週間後、会計検査院が近畿財務局への実地検査を開始。
 - ・2017年4月12日(財務省が昭恵夫人の項目を削除した後)、安倍首相は衆院厚労委で「会計検査院がしっかりと調査し、結論を出すのを待ちたい」と、「検査院が」「検査院が」を連呼。

「安倍昭恵氏」削除に意図!

- 当初、森友学園に関する国有地取引に近畿財務局は積極的ではありませんでした。ところが一転し、『特例的な内容』で前例のない優遇措置を取りました。『特例』とは、安倍首相の妻である昭恵氏の関わりであることは明らかです。改ざん前の決裁文書には昭恵氏との関連や写真が貼り付けられていました。
- 国会審議で太田理財局長は、昭恵氏が文書に登場する理由について「基本的に総理夫人だからではないかと思う」と明言しています。これは国有地売却の「特例承認」が「政治案件」であったことを示しています。
- 改ざんしないまま会計検査院が審査すれば、不正取引を行ったことが明らかになります。そのため検査院による審査する直前に、昭恵氏に関する記載を削除したのです。
- 問題は、これらの時期が安倍首相の「関係していたことになれば首相も国会議員も辞める」に端を発する一連の国会答弁と改ざん時期があまりにもタイミングよく結びついているという事実です(左・参照)。
- 安倍首相は、集中審議でいまだに「私や妻が関わっていないことは明らか」などと答弁していますが、誰も信じてはいません。日本テレビの世論調査でも、「昭恵氏証人喚問要65.2%」との結果が出ています。
- 一官僚だけの判断で、財務省や国交省にまたがる文書改ざんなどできるはずがありません。佐川氏一人に責任をなすりつけ終わらせようとしています。昭恵氏を証人喚問すると同時に、安倍首相・麻生財務相も責任をとり総辞職すべきです。

安倍政権は即退陣! 改憲NO!

- 安倍内閣の支持率は、急落しています(日本テレビ世論調査で30.3%と過去最低)。市民・有権者に嘘をつき、そのうえに衆議院選挙で「勝利」をかすめ取る。こんな姑息な安倍政権が、憲法改正発議を行うなど決して許されるものではありません。
- 安倍政権は存亡の危機にあります。朝鮮半島をめぐる和平への大きな前進に対し、圧力強化路線は国際社会から容認されません。「働き方改革」でも嘘が暴露され敗北しました。森友文書改ざん問題は犯罪行為であり全市民的な怒りは拡大し続けています。
- 安倍政権の進めてきた戦争と新自由主義路線は破たんし、党内をまとめることもできず改憲発議をする力もなくなっています。市民の声と行動をさらに大きく作りだし、運動の力で安倍政権を倒し、改憲を阻止していきましょう!